

労働

賃金

令和5年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額(事業所規模30人以上の事業所)は35万1,801円でした。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が57万1,955円で最も高く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の46万1,344円、製造業の44万1,256円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が13万3,320円で最も低くなっています。

図43 産業別1人平均月間現金給与総額(R5年)

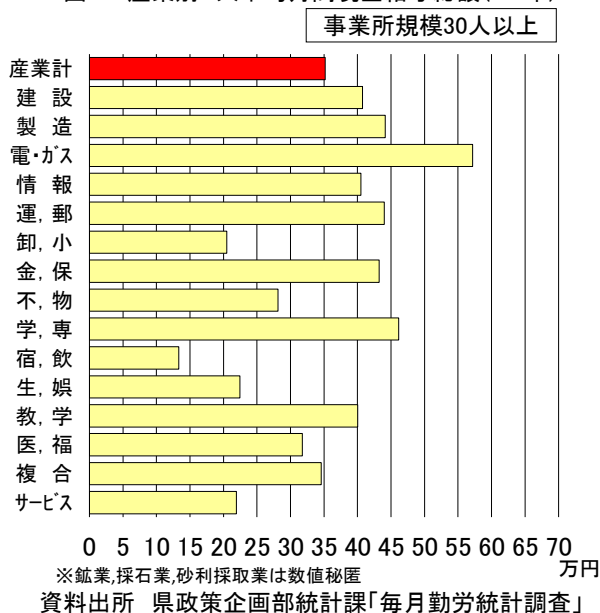
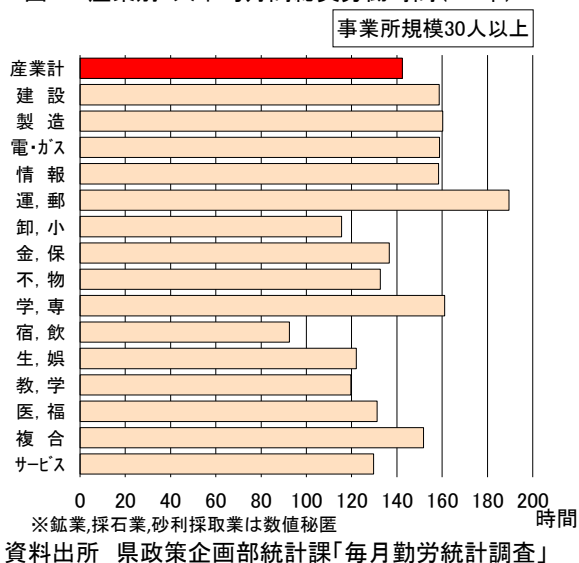


図44 産業別1人平均月間総実労働時間(R5年)



雇用

令和5年度の年度平均月間有効求人数は3万1,439人で、前年度に比べ2,612人(7.7%)減少し、年度平均月間有効求職者数は2万4,693人で、455人(1.9%)増加しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は1.27倍で、前年度に比べ0.13ポイント下降しました。

労働時間数

令和5年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数(事業所規模30人以上の事業所)は142.4時間でした。

産業別にみると、運輸業、郵便業が189.5時間で最も長く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の161.1時間、製造業の160.2時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が92.5時間で最も短くなっています。

図45 雇用動向の推移

